

### 3 生計費・労働経済指標

#### 令和2年4月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

##### (1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

食料費・・・・・・・・食料

住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物

雑費Ⅰ・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ・・・・・・・・その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

##### (2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人から5人世帯については、「家計調査」における令和2年4月の費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費（平成26年「全国消費実態調査」（総務省）の単身勤労者世帯を基礎として算定した平成30年4月の費目別標準生計費に、消費動向の変動分を加味した値）に、令和2年4月の全国と本市の費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第14表 費目別、世帯人員別標準生計費（令和2年4月：さいたま市）

（単位：円）

世帯人員 費目	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	28,880	46,240	60,070	73,910	87,740
住居関係費	69,180	74,590	67,090	59,600	52,100
被服・履物費	1,320	4,240	4,810	5,390	5,960
雑費Ⅰ	56,710	73,020	98,750	124,460	150,190
雑費Ⅱ	6,060	17,550	20,440	23,340	26,240
計	162,150	215,640	251,160	286,700	322,230

第15表 労働経済指標

項目			年 月		平成31年	令和元年	6月	7月	8月	9月
			4月	5月						
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給 する給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円)	299.4	294.7	297.6	296.4	295.8	295.9	
			前年同月比(%)	0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	
		埼 玉 県	金額(千円)	268.3	267.4	271.4	267.7	265.3	268.9	
			前年同月比(%)	△ 1.7	0.5	1.1	0.1	0.1	0.5	
	うち所定内 給 与	全 国	金額(千円)	273.3	269.4	272.3	271.5	271.2	271.7	
			前年同月比(%)	0.3	△ 0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	
		埼 玉 県	金額(千円)	246.2	244.0	248.7	246.5	243.2	246.5	
			前年同月比(%)	△ 1.7	△ 0.4	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	
	総労働時間数 (調査産業計)		全 国 (時間)		148.7	141.4	147.4	150.1	141.5	142.5
			埼 玉 県 (時間)		143.5	135.4	145.1	143.9	135.0	138.8
うち所定外 労働時間		全 国 (時間)		13.1	12.4	12.3	12.3	11.6	12.2	
		埼 玉 県 (時間)		12.2	11.7	12.2	12.3	11.1	12.1	
(総務省家計調査) 費	消費支出	全 国 (全世帯)	金額(千円)	301.1	300.9	276.9	288.0	296.3	300.6	
			前年同月比(%)	2.3	7.0	3.5	1.6	1.3	10.8	
		さいたま市 (全世帯)	金額(千円)	347.0	345.3	305.5	368.1	305.6	326.9	
		前年同月比(%)	12.5	0.6	△ 0.9	14.6	△ 7.1	13.6		
	さいたま市 (勤労者世帯)	金額(千円)	373.5	376.1	357.1	392.4	364.6	393.6		
		前年同月比(%)	4.5	△ 9.6	4.1	12.3	△ 1.3	23.9		
物 価	消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比(%)	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	
		さいたま市	前年同月比(%)	0.8	0.8	0.8	0.4	0.1	0.2	
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)	前年同月比(%)	1.3	0.6	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.1		
雇 用 ・ そ の 他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)	前年同月比(%)	1.1	0.8	1.0	1.2	1.2	1.5		
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)		1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58		
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)		2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4		
	実質国内総生産 (内閣府)	前期比(%)	0.4			0.0				

(注) 「消費者物価指数」、「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」は平成27年基準、「実質国内総生産」は平成23年基準である。

10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
298.3 0.0	297.6 △ 0.4	297.0 △ 0.2	293.0 0.4	293.6 0.3	294.2 △ 0.4	295.7 △ 1.3	287.2 △ 2.6	290.9 △ 2.2
266.6 0.0	267.3 △ 0.4	268.6 0.6	262.4 △ 0.9	261.2 △ 1.2	261.7 △ 2.8	259.9 △ 3.2	252.8 △ 5.5	257.6 △ 5.1
272.9 0.2	271.8 △ 0.1	271.8 0.1	269.0 0.7	269.1 0.5	269.8 0.1	272.9 △ 0.1	268.6 △ 0.3	272.2 △ 0.1
244.6 △ 0.5	244.3 △ 0.9	245.1 0.3	241.2 △ 0.6	240.0 △ 0.9	242.0 △ 2.0	240.9 △ 2.2	237.3 △ 2.7	241.2 △ 3.0
146.5	147.5	144.9	137.7	139.8	142.1	143.8	126.9	141.3
140.0	143.3	140.7	131.8	135.3	133.1	134.3	120.4	135.9
12.6	12.6	12.3	11.8	12.1	11.9	10.5	8.6	9.3
11.9	12.1	12.3	11.6	11.6	10.3	9.5	7.7	8.6
279.7 △ 3.7	278.8 △ 0.8	321.4 △ 2.4	287.2 △ 3.1	271.7 0.2	292.2 △ 5.5	267.9 △ 11.0	252.0 △ 16.2	273.7 △ 1.1
385.6 28.9	308.5 1.3	387.6 10.5	338.3 2.6	308.9 0.5	373.0 12.9	357.2 2.9	321.2 △ 7.0	365.9 19.8
314.4 1.5	346.5 8.9	421.4 16.7	358.9 0.0	324.8 9.7	383.6 6.0	459.4 23.0	383.1 1.9	471.2 31.9
0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1
0.0	0.5	0.8	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0
△ 0.4	0.1	0.9	1.5	0.7	△ 0.5	△ 2.5	△ 2.8	△ 1.6
1.5	1.5	1.5	1.2	1.1	1.1	0.9	0.2	0.2
1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11
2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8
△ 1.8			△ 0.6			△ 7.9		

## 参考 勧告までの流れ

### 調査から給与勧告までの流れ

